



令和7年3月12日  
航空局 空港計画課  
空港技術課

## 空港脱炭素化推進計画の認定式を開催します

～佐賀・奄美の2空港へ認定証を手交～

国土交通省は、空港脱炭素化推進計画について、申請のありました佐賀及び奄美の2空港の計画を認定します。

本認定に際し、認定証を各空港の管理者に直接交付する認定式を令和7年3月19日に行います。

航空分野の脱炭素化を図るため、令和4年6月に航空法・空港法等を改正し、各空港の管理者が空港と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を作成する制度を創設しました。

今般、佐賀県及び鹿児島県から申請のあった佐賀・奄美空港の空港脱炭素化推進計画について認定を行い、あわせて、下記の通り認定式を行います。

今後、照明のLED化、車両のEV化及び太陽光発電設備等の再エネ導入を最大限実施することにより、佐賀・奄美空港の脱炭素化を推進します。

### 【空港脱炭素化推進計画策定状況】

[https://www.mlit.go.jp/koku/koku\\_tk9\\_000085.html](https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000085.html)

### 【認定式】

- 日時 令和7年3月19日(水)11時30分～11時40分
- 場所 共用会議室2B  
(東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館1階)
- 取材等 ●報道関係者に限り取材が可能です。希望される方は、令和7年3月17日(月)15時までに、所属先等を下記 URL よりご連絡ください。  
・取材申込連絡先(Microsoft Forms のアンケートフォーム)  
<https://forms.office.com/r/NR9Wp546wd?origin=lprLink>  
●当日は開始時刻の10分前までに中央合同庁舎2号館1階郵便局前にお集まりください。

### 問い合わせ先

航空局航空ネットワーク部空港計画課 市野、笠野、小谷  
TEL:03-5253-8111(内線 51609、49218、49239) 直通:03-5253-8717  
航空局航空ネットワーク部空港技術課 大竹、土岐  
TEL:03-5253-8111(内線 49226、49538) 直通:03-5253-8717



## 1. 基本的な事項

- 空港の特徴
  - ・ 1998年に佐賀市及びその周辺の航空需要に対応する地方空港として開港
  - ・ 佐賀空港の更なる国際化・機能強化に向けて整備を進めている。
- 空港脱炭素化に向けた方針
  - ・ 空港関係者が一体となって脱炭素化に向けた取組を推進。
  - ・ 水素の利活用等の先進的な取組みや様々な実証実験に挑戦し、社会に大きく貢献できるイノベーション空港を目指す。

## 2. 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]	
	2013年	現状（2019年）
空港施設	2,028	1,514
空港車両	119	126
計	2,147	1,640

## 3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比46.2%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

## 4. 主な取組

- ・ 2030年度：空港施設の省エネルギー化、太陽光発電設備・蓄電池導入、航空灯火のLED化、空港車両の電動化等に取り組む。
- ・ 2050年度：太陽光発電等の更なる省エネ発電の整備、合成燃料の活用、水素等の活用に向けた検討を進める。



## その他の取組

- 〈地域連携・レジリエンス強化〉
  - ・ 停電や災害等の発生における周辺住民や地域等への電力供給の整備方針について検討を進める。
  - ・ 佐賀空港における地中熱の可能性について他組織と連携して導入規模及び方式等について検討を進める。
- 〈空港アクセスに係る排出削減〉
  - ・ 旅客や空港従業者が、より温室効果ガスの排出を軽減した交通手段への転換を促す施策、及び電動自動車を利用しやすい環境整備について検討を進める。

# 奄美空港脱炭素化推進計画(概要)

## 1 基本的な事項

- 空港の特徴  
奄美大島の北東臨海部の埋立地に立地。  
2019年度の乗降客数は88.5万人，航空貨物は911.0t，着陸回数は7,931回。
- 空港の脱炭素化に向けた方針  
ターミナルビル・庁舎等において，照明LED化及び高効率空調への更新，航空灯火のLED化，車両のEV・FCV化，バイオ燃料の導入，再生可能エネルギーの導入等に取り組む

## 2 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]	
	2013年	現状(2019年)
空港施設	1404.7	784.0
空港車両	70.8	90.0
空港施設・車両 計	1475.5	874.0
(参考) 航空機	700.0	910.0

## 3 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 46%以上削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

## 4 主な取組

- 2030年度:ターミナルビル・庁舎等の照明及び航空灯火のLED化，空調の高効率化，太陽光発電設備の新規導入，車両のEV・FCV化
- 2050年度:太陽光発電設備の拡大，蓄電池設備の新規導入，車両のEV・FCV化，バイオ燃料の導入



## その他の取組

- 地域連携・レジリエンス:災害等による停電時におけるEV，携帯電話，一部照明への電源供給
- 意識醸成・啓発活動 :協議会の定期的開催を通じた関係者への意識醸成  
空港利用者への啓発活動
- 環境価値の購入 :排出係数「0」電力購入等の検討